

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／債券
信託期間	2017年4月13日まで（2013年9月17日設定）
運用方針	<p>日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。ハイブリッド証券等への投資にあたっては、G-SIFIs (Global Systemically Important Financial Institutions) が発行する銘柄を中心に投資します。</p> <p>※G-SIFIsとは各国の金融監督当局等で構成される金融安定理事会（FSB）がグローバルな金融システムの維持・安定に欠かせない重要な金融機関として指定した金融機関です。G-SIFIsに指定されると、一般の金融機関よりも厳しい財務健全性が要求されることとなります。</p> <p>※ハイブリッド証券とは債券と株式の両方の特性を有しており、上場または非上場となっています。ハイブリッド証券は一般に利息（配当）が定められており、満期時や繰上償還時に額面で償還される等、債券に似た性質を有しています。同一発行体が発行している普通社債とハイブリッド証券を比べると、ハイブリッド証券の方が普通社債よりも利回りが高く、また期待リターンも高くなります。その一方で、リスクは普通社債に比べてハイブリッド証券の方が高くなり、また弁済順位は普通社債に比べて低いという特徴もあります。また一部のハイブリッド証券については償還時に株式に転換されるものもあります。</p> <p>主として信託期間内に償還またはコール可能日を迎える銘柄に投資を行います。ただし、信託期間内に組入債券が償還した場合等、ハイブリッド証券のほか、普通社債や国債等に再投資することがあります。そのため、ハイブリッド証券の組入比率が低下することがあります。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。債券等の運用にあたっては、プリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。</p>
主要運用対象	日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	元本超過額または経費等控除後の配当等収益のいずれか多い額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

グローバル金融機関 ハイブリッド証券ファンド （為替ヘッジあり）2013-09

第2期（決算日：2016年4月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）2013-09」は、去る4月13日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

◀ グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）2013-09のご報告 ▶

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額				受利益 回	者り 債組入比	券率 債券先物比	元残存 本率
		税込み 分配金	期騰落	中額騰落	期中騰落率				
(設定日)	円	円	円	円	%	%	%	%	
2013年9月17日	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0	
1期(2015年4月13日)	10,717	10	727	7.3	4.6	97.6	—	78.7	
2期(2016年4月13日)	10,622	10	△85	△0.8	2.5	91.8	—	56.0	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比	券率	債券先物比	券率
		騰落	騰落率				
(期首)	円		%		%		%
2015年4月13日	10,717		—		97.6		—
4月末	10,753		0.3		95.7		—
5月末	10,743		0.2		95.3		—
6月末	10,692		△0.2		88.4		—
7月末	10,696		△0.2		94.0		—
8月末	10,706		△0.1		92.7		—
9月末	10,682		△0.3		93.3		—
10月末	10,695		△0.2		94.5		—
11月末	10,743		0.2		95.9		—
12月末	10,716		△0.0		92.6		—
2016年1月末	10,718		0.0		95.7		—
2月末	10,607		△1.0		92.6		—
3月末	10,656		△0.6		94.6		—
(期末)							
2016年4月13日	10,632		△0.8		91.8		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2015/4/14～2016/4/13）

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ0.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



第2期首：10,717円
第2期末：10,622円
（既払分配金 10円）
騰落率：-0.8%
（分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

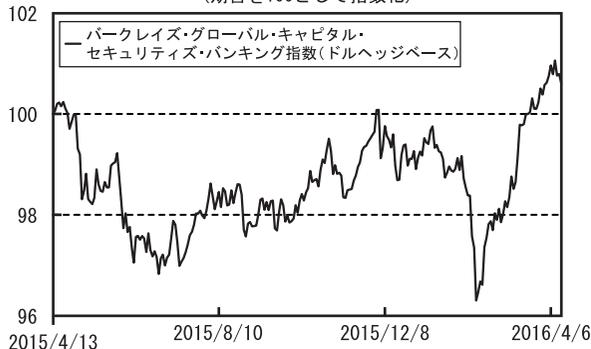
基準価額の主な変動要因

上昇要因	主に債券利子収入を享受したことが基準価額のプラス要因となりました。
下落要因	主に信託報酬等のコストなどが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境について

（第2期：2015/4/14～2016/4/13）

債券市況の推移
（期首を100として指数化）



（注） バークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティズ・バンキング指数とは、バークレイズ社が算出するグローバルベースのハイブリッド証券のうち、銀行セクターが発行する証券の値動きを示す代表的な指数です。

◎債券市況

- ・当期のグローバル金融機関ハイブリッド証券市況は、債券利子収入を享受したことや米国金利の中期ゾーンが低下したことなどにより、上昇しました。
- ・欧米金利は、期首から2015年6月下旬にかけて、原油価格の反発などを背景にデフレ懸念が後退したことなどから上昇（債券価格は下落）しました。その後、米国金利はFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを実施したことなどを背景に短期ゾーンは上昇したものの、中国経済に対する懸念から投資家心理が悪化したことを受けて、中長期ゾーンは低下しました。欧州金利はECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策の実施などを背景に低下しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とし、信託期間内に償還または繰上償還可能日を迎えるハイブリッド証券等に投資を行い、主として利子収益の確保をめざしました。また、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。高水準の為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・バイ・アンド・ホールド戦略を基本とし、個別銘柄については原則継続保有としました。なお、期末現在、現物債券評価額に対するG-SIFIS組入比率は100%となっています。
- ・当期は、主に債券利子収入を享受したことなどがプラスとなったものの、信託報酬等のコストなどがマイナスとなり、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

債券の格付分布

期首（2015年4月13日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	10.8%	4
BBB格	53.1%	14
BB格以下	33.7%	4
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソフリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

期末（2016年4月13日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	38.2%	10
BBB格	38.8%	8
BB格以下	14.8%	2
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソフリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

種別構成、利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2015年および2016年3月末のデータを記載しています。

（ご参考）

種別構成

2015年3月末

	比率
優先証券	72.0%
期限付劣後債	28.0%
永久劣後債	0.0%
その他	0.0%

- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・種別構成は、プリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシー（プリンシパル社）が独自に分類したものです。
- ・その他は、普通社債や国債等の債券です。

2016年3月末

	比率
優先証券	50.0%
期限付劣後債	50.0%
永久劣後債	0.0%
その他	0.0%

- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・種別構成は、プリンシパル社が独自に分類したものです。
- ・その他は、普通社債や国債等の債券です。

（ご参考）

利回り・デュレーション

2015年3月末

最終利回り	2.9%
直接利回り	5.8%
デュレーション	1.3年

- ・数値は、債券現物部分についてプリンシパル社が計算しています。
- ・最終利回りは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・最終利回り、デュレーションは個別債券ごとに、繰上償還条項が付与されている銘柄は原則として直近の繰上償還可能日、または償還日を使用して計算していますが、一部の銘柄については運用委託先が想定する繰上償還日を使用して計算している場合があります。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。



2016年3月末

最終利回り	5.0%
直接利回り	6.1%
デュレーション	0.5年

- ・数値は、債券現物部分についてプリンシパル社が計算しています。
- ・最終利回りは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・最終利回り、デュレーションは個別債券ごとに、繰上償還条項が付与されている銘柄は原則として直近の繰上償還可能日、または償還日を使用して計算していますが、一部の銘柄については運用委託先が想定する繰上償還日を使用して計算している場合があります。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	1万口当たりの分配金（税込み）
第2期	10円

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では今後も利上げが見込まれているものの、利上げのペースは比較的緩やかになると予想されます。また、欧州や日本など米国以外の主要先進国では緩和的な金融政策が継続されると見られています。このような投資環境下、相対的に利回り水準の高いハイブリッド証券に対する需要は根強く推移すると見られ、グローバル金融機関ハイブリッド証券市況を下支えする要因になると考えています。
- ・グローバル金融機関ハイブリッド証券市場については、バーゼルⅢ（金融機関の自己資本の「質」と「量」の強化を目的とした新たな自己資本比率規制）の導入によって、自己資本を強化する動きが金融機関の財務健全性の向上につながり、クレジットスプレッド（信用力格差による国債に対する上乗せ金利）の縮小に寄与することが見込まれます。資本算入要件を充たさなくなったハイブリッド証券については、繰上償還されやすい状況にあります。繰上償還を見送ることが、市場の期待に背くというレピュテーション（風評）リスクにつながりかねないため、これを避けようとする発行体側の事情も、引き続き繰上償還を促す要因になっていると考えます。

◎今後の運用方針

- ・当ファンドは、運用の基本方針に基づき、日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざすとともに、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行います。
- ・前述の規制強化などの動向を背景として、当ファンドは、信託期間内に償還または繰上償還可能日を迎える銘柄に投資を行い、原則として償還まで保有するバイ・アンド・ホールド戦略を採用しています。同戦略は、各組入銘柄について、保有途中の価格変動にかかわらず、想定される償還日に向けて一定の価額に収斂していくことを期待したものです。
- ・銘柄選定に当たっては、発行体のファンダメンタルズに照らして相対的にクレジットスプレッドが厚く、投資妙味があると見られる証券を主な投資対象としています。繰上償還条項の付いた銘柄であっても、当該証券の発行条件や発行体の置かれる資金調達環境に応じた経済合理性の観点から、繰上償還が見送られる場合があります。しかしながら、当ファンドでは、監督当局の規制動向など他の要因により発行体が繰上償還を実施する可能性が高まっていると考えられ、想定通りの期日に償還された場合の利回りが比較的高くなることが期待され魅力的と判断される銘柄への選択的な投資を行っています。
- ・今後については、現状のバイ・アンド・ホールド戦略を基本として、信託期間終了まで安定的な収益の確保をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月14日～2016年4月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(92)	(0. 864)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(92)	(0. 864)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0. 016	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	192	1. 787	
期中の平均基準価額は、10,700円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年4月14日～2016年4月13日)

公 社 債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 38,052	千アメリカドル 38,495 (56,521)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月14日～2016年4月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	445,155	233,368	52.4	436,936	231,072	52.9
為替直物取引	—	—	—	8,252	2,135	25.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年4月13日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	183,922	184,403	20,039,135	91.8	14.8	53.6	—	38.2
合 計	183,922	184,403	20,039,135	91.8	14.8	53.6	—	38.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			期 末		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
社債券					
5.125 WELLS FARGO 160915	5.125	2,500	2,544	276,524	2016/9/15
5.42 BANK OF AMER 170315	5.42	17,400	17,991	1,955,149	2017/3/15
5.5 CITIGROUP INC 170215	5.5	1,420	1,465	159,300	2017/2/15
5.55 BEAR STEARNS 170122	5.55	5,300	5,467	594,170	2017/1/22
5.625 GOLDMAN SAC 170115	5.625	17,260	17,789	1,933,209	2017/1/15
5.625 WACHOVIA CO 161015	5.625	2,640	2,702	293,644	2016/10/15
5.75 SOCIETE GENE 160420	5.75	7,305	7,309	794,291	2016/4/20
5.875 JP MORGAN 160613	5.875	3,597	3,626	394,120	2016/6/13
6.05 MERRILL LYNC 160516	6.05	17,000	17,079	1,855,984	2016/5/16
6.8 RBS CAPITAL 491229	6.8	11,540	11,529	1,252,960	2049/12/29
7.8 BK OF AMERICA 160915	7.8	655	672	73,052	2016/9/15
STEP LLOYDS BANK 491129	6.267	18,650	18,277	1,986,161	2049/11/29
STEP MIZUHO CAP 490329	6.686	1,000	1,013	110,164	2049/3/29
STEP MUFG CAPITAL 490729	6.346	6,250	6,334	688,356	2049/7/29
STEP SMFG PREFERR 490129	6.078	2,050	2,084	226,501	2049/1/29
STEP SOCIETE GENE 490429	5.922	18,805	18,663	2,028,212	2049/4/29
STEP STANDARD CHA 490129	6.409	16,200	15,066	1,637,222	2049/1/29
STEP UBS PFD FUND 490529	6.243	18,550	18,675	2,029,415	2049/5/29
VAR CSG GUERNSEY 410224	7.875	8,200	8,291	901,056	2041/2/24
VAR UBS AG JERSEY 220222	7.25	7,600	7,818	849,637	2022/2/22
合 計				20,039,135	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 上記のうち、償還年月日が2049年とあるのは、永久債（繰上償還条項付き）です。

○投資信託財産の構成

(2016年4月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 20,039,135	% 90.7
コール・ローン等、その他	2,048,564	9.3
投資信託財産総額	22,087,699	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（20,635,590千円）の投資信託財産総額（22,087,699千円）に対する比率は93.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.67円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年4月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	42,522,883,645
コール・ローン等	826,765,442
公社債(評価額)	20,039,135,011
未収入金	21,302,908,110
未収利息	269,618,364
前払費用	22,628,686
その他未収収益	61,828,032
(B) 負債	20,694,237,870
未払金	20,435,184,000
未払収益分配金	20,551,174
未払解約金	42,859,146
未払信託報酬	195,179,699
その他未払費用	463,851
(C) 純資産総額(A-B)	21,828,645,775
元本	20,551,174,750
次期繰越損益金	1,277,471,025
(D) 受益権総口数	20,551,174,750口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,622円

○損益の状況（2015年4月14日～2016年4月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,399,214,315
受取利息	1,335,686,971
その他収益金	63,527,344
(B) 有価証券売買損益	△ 259,732,981
売買益	4,486,727,075
売買損	△4,746,460,056
(C) 有価証券評価差損益	△ 949,216,026
(D) 信託報酬等	△ 464,116,164
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 273,850,856
(F) 前期繰越損益金	2,069,936,339
(G) 解約差損益金	△ 498,063,284
(H) 計(E+F+G)	1,298,022,199
(I) 収益分配金	△ 20,551,174
次期繰越損益金(H+I)	1,277,471,025

<注記事項>

- ①設定年月日 2013年9月17日
 設定元本額 36,651,755,666円
 期首元本額 28,849,988,492円
 元本残存率 56.0%

また、1口当たり純資産額は、期末1.0622円です。

- ②計算期間末における元本超過額1,298,022,199円と費用控除後の配当等収益935,098,151円のうち、多い金額1,298,022,199円を分配対象金額として20,551,174円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の40以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。